（様式第１号）

栗原地域移住定住促進地域連携業務委託応募提出書

令和　　年　　月　　日

宮城県北部地方振興事務所長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

このことについて、下記のとおり関係書類を添えて申し込みます。

記

１　応募事業者等の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 事業所等所在地 | 〒電　話： |
| 事業者名 | （フリガナ） |
|  |
| 設立年月日 |  |
| 業種 |  |
| 従業員数 | 　　　人 |
| 代表者職名･氏名 |  |
| 主な事業内容 |  |
| 宮城県物品等競争入札参加登録番号 |  |
| 担当者部署名 |  | 担当者名 |  |
| 担当者電話番号 |  | E-mailアドレス |  |

２　添付書類

・企画提案書（任意様式）

・（様式第２号）企画提案応募条件に係る宣誓書

・参考見積書（任意様式）

（様式第２号）

企画提案応募条件に係る宣誓書

令和　　年　　月　　日

宮城県北部地方振興事務所長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

　栗原地域移住定住促進地域連携業務受託事業者としての応募に当たり、下記のすべての条件に該当し、本業務を的確に遂行するに足りる能力を有していることを宣誓します。

記

（１） 宮城県内に本社、支社、営業所又はこれに類する事業拠点を有し、栗原地域の移住定住促進に取り組むことができる法人または団体等で、県の要求に応じて即時に来庁し、体制を整えていること。

（２）地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４（一般競争入札の参加資格）の規定に該当しないこと。

（３）宮城県税並びに消費税及び地方消費税を滞納していないこと。

（４）宮城県の物品調達等に係る競争入札の参加資格制限要領（平成９年１１月１日施行）の別表各号に掲げる資格制限の要件に該当しないこと。

（５）宮城県入札契約暴力団等排除要綱（平成２０年１１月１日施行）の別表各号に規定する措置要件に該当しないこと。

（６）政治団体（政治資金規正法（昭和２３年法律第１９４号）第３条に規定するもの）に該当しないこと。

（７）宗教団体（宗教法人（昭和２６年法律第１２６号）第２条の規定によるもの）に該当しないこと。

（様式第３号）

栗原地域移住定住促進地域連携業務委託に係る質問書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 質問者 | 事業者名 |  |
| 連絡先 | 担当者名　ＴＥＬ　　ＦＡＸ　　E-mail　　 |
| 質問内容 |  |

　・本事業で企画提案するに当たり質問事項があれば、令和６年６月１０日（月）午後５時までに本様式にて電子メール又はファクシミリにより送付すること。

　・電話や口頭での質問は受け付けない。

　・送付先：宮城県北部地方振興事務所栗原地域事務所　地方振興部商工・振興班

　　　　　　E-mail：nh-khsinbk@pref.miyagi.lg.jp

（様式第４号）

取　　下　　願

令和　　年　　月　　日

宮城県北部地方振興事務所長　殿

所　在　地

事業者名

代表者氏名

　都合により、 令和　　年　　月　　日付けで提出した栗原地域移住定住促進地域連携業務委託に係る企画提案書を取り下げます。